

令和5年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和5年度当初予算額	30,500,000千円
令和4年度当初予算額	28,710,000千円
比 較	1,790,000千円（6.2%増）

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,593,512千円で、対前年度173,706千円、2.3%の増で計上した。

市民税は、令和4年度決算見込の増減傾向から、個人分は増、法人分は減を見込んだ。固定資産税は、土地、家屋、償却資産でそれぞれ増を見込み、市税全体では、国際的な原料価格の上昇や、エネルギー・食料価格の高騰による影響等もあるものの増と見込んだ。なお、都市計画税については、都市計画事業等の財源に、入湯税については観光・消防施設等の整備、及び観光振興に要する費用の財源に充てる。

- (2) 地方消費税交付金は、1,640,000千円で、対前年度50,000千円、3.1%の増で計上した。

なお、平成26年度に実施された5%から8%への税率引き上げ、及び令和元年度に実施された10%への税率引き上げによる地方消費税増収分については、全額社会保障経費の財源に充てる。

- (3) 法人事業税交付金は、140,000千円で、対前年度68,000千円、94.4%の増で計上した。

地方財政計画の伸びに加え、交付基準の経過措置期間が令和4年度で終了したことにより、従業員数の割合での按分となったことから、増で計上した。

- (4) 地方交付税は、9,010,000千円で、対前年度110,000千円、1.2%の増で計上した。

普通交付税は、8,000,000千円で、令和3年度借り入れ分の合併特例債の元金償還が始まることによる公債費算入分の増や地方財政計画の伸びに伴う交付額の増などから、対前年度100,000千円、1.3%の増で計上した。

特別交付税は、1,010,000千円で、医療的ケア児や文化財保護に係る新規費目の追加などから、対前年度10,000千円、1.0%の増で計上した。

- (5) 分担金及び負担金は、326,784千円で、対前年度△18,507千円、5.4%の減で計上した。

主なものは、学校給食費負担金202,974千円、廃棄物収集運搬費用負担金31,515千円を計上した。

- (6) 使用料及び手数料は、319,435千円で、対前年度△34,452千円、9.7%の減で計上した。

主なものは、塵芥処理手数料108,250千円、公立保育施設保育料49,276千円を計上した。

- (7) 国庫支出金は、3,314,114千円で、対前年度147,475千円、4.7%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金665,393千円、児童手当負担金578,682千円、子どものための教育・保育給付交付金545,721千円、生活保護費負担金516,082千円、社会資本整備総合交付金278,682千円を計上した。

- (8) 県支出金は、2,124,535千円で、対前年度217,888千円、11.4%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金332,696千円、子どものための教育・保育給付費負担金247,036千円、国民健康保険に係る保険基盤安定負担金227,858千円を計上した。

- (9) 財産収入は、186,556千円で、対前年度126,983千円、213.2%の増で計上した。

主なものは、売却予定の市有地の売り払いに伴う土地売却収入105,069千円を計上した。

- (10) 繰入金は、844,445千円で、対前年度331,681千円、64.7%の増で計上した。

主なものは、財政調整基金繰入金506,000千円、ふるさと応援基金繰入金150,000千円、地域振興基金繰入金142,729千円を計上した。

- (11) 市債は、2,742,700千円で、対前年度613,800千円、28.8%の増で計上した。

主なものは、合併特例債が6事業1,007,200千円、過疎対策事業債が10事業475,200千円、緊急防災・減災事業債が3事業289,700千円、臨時財政対策債140,000千円を計上した。

一般会計
《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,593,512	24.9 %	7,419,806	25.9 %	173,706	2.3 %
2 地 方 譲 与 税	331,000	1.1 %	356,000	1.2 %	△ 25,000	△ 7.0 %
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0 %	4,000	0.0 %	△ 1,000	△ 25.0 %
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2 %	39,000	0.1 %	11,000	28.2 %
5 株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.1 %	47,000	0.2 %	0	0.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	0.4 %	72,000	0.3 %	68,000	94.4 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,640,000	5.4 %	1,590,000	5.5 %	50,000	3.1 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000	0.2 %	54,000	0.2 %	△ 2,000	△ 3.7 %
9 地 方 特 例 交 付 金	55,000	0.2 %	47,000	0.2 %	8,000	17.0 %
10 地 方 交 付 税	9,010,000	29.5 %	8,900,000	31.0 %	110,000	1.2 %
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0 %	9,000	0.0 %	△ 1,000	△ 11.1 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	326,784	1.1 %	345,291	1.2 %	△ 18,507	△ 5.4 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	319,435	1.0 %	353,887	1.2 %	△ 34,452	△ 9.7 %
14 国 庫 支 出 金	3,314,114	10.9 %	3,166,639	11.0 %	147,475	4.7 %
15 県 支 出 金	2,124,535	7.0 %	1,906,647	6.7 %	217,888	11.4 %
16 財 産 収 入	186,556	0.6 %	59,573	0.2 %	126,983	213.2 %
17 寄 附 金	160,000	0.5 %	150,000	0.5 %	10,000	6.7 %
18 繰 入 金	844,445	2.8 %	512,764	1.8 %	331,681	64.7 %
19 繰 越 金	600,000	2.0 %	600,000	2.1 %	0	0.0 %
20 諸 収 入	951,919	3.1 %	948,493	3.3 %	3,426	0.4 %
21 市 債	2,742,700	9.0 %	2,128,900	7.4 %	613,800	28.8 %
合 計	30,500,000	100.0 %	28,710,000	100.0 %	1,790,000	6.2 %
一 般 財 源	20,357,849	66.7 %	19,845,794	69.1 %	512,055	2.6 %
特 定 財 源	10,142,151	33.3 %	8,864,206	30.9 %	1,277,945	14.4 %
自 主 財 源	10,982,651	36.0 %	10,389,814	36.2 %	592,837	5.7 %
依 存 財 源	19,517,349	64.0 %	18,320,186	63.8 %	1,197,163	6.5 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、14,804,875千円で、対前年度289,625千円、2.0%の増で計上した。

人件費は、給与改定による期末・勤勉手当の増やパートタイム会計年度任用職員の昇給による増などにより、対前年度68,915千円、1.1%の増で計上した。

扶助費は、自立支援給付事業の増などにより、対前年度110,383千円、2.1%の増で計上した。

公債費は、償還元金の増により、対前年度110,327千円、3.5%の増で計上した。

- (2) 投資的経費は、3,856,762千円で、対前年度998,316千円、34.9%の増で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、消防庁舎整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、冠水対策排水整備事業などを計上した。

公共施設適正管理事業では、道路維持補修事業、海上公民館管理費などを計上した。

土木費では、道路新設改良事業のほか、継続事業として、南堀之内バイパス整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業などを計上した。

消防費では、継続事業として消防庁舎整備事業、防災行政無線等整備事業などを計上した。

教育費では、大原幽学遺跡史跡公園管理費などを計上した。

- (3) 物件費は、3,782,290千円で、対前年度42,110千円、1.1%の増で計上した。

主なものとして、スポーツ施設の指定管理に要する経費などを計上した。

- (4) 補助費等は、4,846,270千円で、対前年度249,512千円、5.4%の増で計上した。

主なものとして、農業基盤整備事業に計上した経営体育成基盤整備事業促進費補助金などを計上した。

- (5) 積立金は、255,987千円で、対前年度53,952千円、26.7%の増で計上した。

主なものとして、漁業振興基金積立金、ふるさと応援基金積立金などを計上した。

- (6) 投資及び出資金は、239,290千円で、対前年度97,814千円、69.1%の増で計上した。

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金を計上した。

- (7) 繰出金は、2,417,760千円で、対前年度53,465千円、2.3%の増で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	6,062,214	19.9 %	5,993,299	20.9 %	68,915	1.1 %
2 物 件 費	3,782,290	12.4 %	3,740,180	13.0 %	42,110	1.1 %
3 維 持 補 修 費	139,566	0.5 %	133,560	0.5 %	6,006	4.5 %
4 扶 助 費	5,480,419	18.0 %	5,370,036	18.7 %	110,383	2.1 %
5 補 助 費 等	4,846,270	15.9 %	4,596,758	16.0 %	249,512	5.4 %
6 普 通 建 設 事 業 費	3,856,755	12.6 %	2,858,439	9.9 %	998,316	34.9 %
(イ) 補 助	645,788	2.1 %	723,514	2.5 %	△ 77,726	△ 10.7 %
(ロ) 単 独	3,156,953	10.3 %	2,073,606	7.2 %	1,083,347	52.2 %
(ハ) 県営事業負担金等	54,014	0.2 %	61,319	0.2 %	△ 7,305	△ 11.9 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
8 公 債 費	3,262,242	10.7 %	3,151,915	11.0 %	110,327	3.5 %
9 積 立 金	255,987	0.8 %	202,035	0.7 %	53,952	26.7 %
10 投 資 及 び 出 資 金	239,290	0.8 %	141,476	0.5 %	97,814	69.1 %
11 貸 付 金	107,200	0.3 %	108,000	0.4 %	△ 800	△ 0.7 %
12 繰 出 金	2,417,760	7.9 %	2,364,295	8.2 %	53,465	2.3 %
13 予 備 費	50,000	0.2 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	30,500,000	100.0 %	28,710,000	100.0 %	1,790,000	6.2 %
義務的経費 1+4+8	14,804,875	48.6 %	14,515,250	50.6 %	289,625	2.0 %
投資的経費 6 + 7	3,856,762	12.6 %	2,858,446	10.0 %	998,316	34.9 %

一般会計

《 歳 出 》 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	220,990	0.7 %	221,835	0.8 %	△ 845	△ 0.4 %
2 総 務 費	3,522,425	11.5 %	3,611,404	12.6 %	△ 88,979	△ 2.5 %
3 民 生 費	9,624,700	31.6 %	9,452,281	32.9 %	172,419	1.8 %
4 衛 生 費	4,082,405	13.4 %	4,009,578	13.9 %	72,827	1.8 %
5 労 働 費	2,138	0.0 %	3,333	0.0 %	△ 1,195	△ 35.9 %
6 農 林 水 産 業 費	1,228,793	4.0 %	1,047,420	3.6 %	181,373	17.3 %
7 商 工 費	486,711	1.6 %	454,129	1.6 %	32,582	7.2 %
8 土 木 費	3,546,225	11.6 %	2,951,922	10.3 %	594,303	20.1 %
9 消 防 費	1,729,550	5.7 %	1,107,678	3.8 %	621,872	56.1 %
10 教 育 費	2,565,704	8.4 %	2,573,182	9.0 %	△ 7,478	△ 0.3 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
12 公 債 費	3,262,242	10.7 %	3,151,915	11.0 %	110,327	3.5 %
13 諸 支 出 金	178,110	0.6 %	75,316	0.3 %	102,794	136.5 %
14 予 備 費	50,000	0.2 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	30,500,000	100.0 %	28,710,000	100.0 %	1,790,000	6.2 %